

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月19日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資） 野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資） 野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資） 野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資） 野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資） 2兆円を上限とします。 野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資） 2兆円を上限とします。 野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資） 2兆円を上限とします。 野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資） 2兆円を上限とします。 野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年9月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2019年1月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

2003年6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

< 各ファンド（「マネープール・ファンド」を除く） >

[株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。また、ファンドは、特定の業種に絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きと各ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い業種・銘柄に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動

する場合があります。

[為替変動リスク]

ファンドは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けません。

<マネープール・ファンド>

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けません。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

各ファンド（「マネープール・ファンド」を除く）に関する留意点

- ・世界半導体株投資においては、投資対象とする業種内における銘柄数が少ないため、特定の銘柄の組入比率が高位となる投資を行なうことや、時価総額の小さい銘柄に投資を行なうことがあります。したがって、本来想定される投資価値とは乖離した水準で対象株式が取引され、基準価額が大きく変動する場合があります。
- ・世界半導体株投資の投資対象候補銘柄には、寄与度が高い銘柄、または寄与度が高くなる可能性のある銘柄が存在すると考えられます。そのため、当ファンドは信用リスクを適正に管理する目的で一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」における「特化型運用」を行なうファンドに該当します。当該制限に従って「特化型運用」を行なうにあたり、特定の発行体が発行する銘柄に集中して投資することがありますので、個別の投資対象銘柄の発行体の経営破綻や経営・財務状況の悪化等による影響を大きく受ける可能性があります。
- ・ベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。

マネープール・ファンドに関する留意点

- ・投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

< 更新後 >

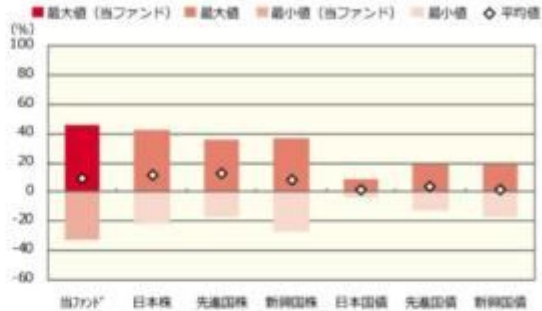
■ リスクの定量的比較 (2014年2月末～2019年1月末：月次)

世界金融株投資

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.1	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 32.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	8.9	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

世界半導体株投資

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.5	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 19.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	21.3	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

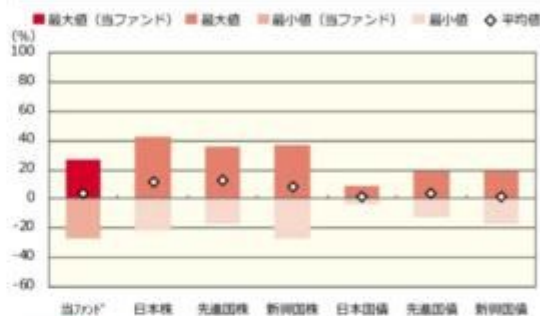
世界資源株投資

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年2月 2015年1月 2016年1月 2017年1月 2018年1月 2019年1月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.1	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 27.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.3	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

世界ヘルスケア株投資

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年2月 2015年1月 2016年1月 2017年1月 2018年1月 2019年1月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	44.3	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 21.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	11.8	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

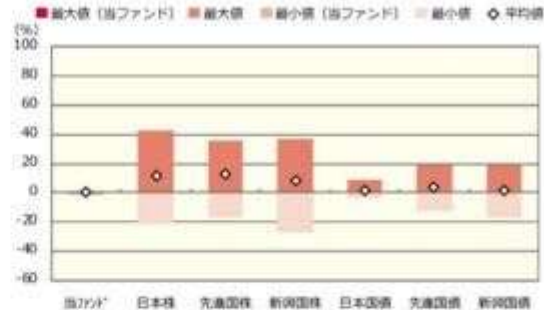
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

マネーパブル・ファンド

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.1	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 0.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	0.0	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の相対収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」と呼びます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格変動の予測を伴うものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての権利、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての代理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は、NASDAQ, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（3）信託報酬等

<更新後>

<各ファンド（「マネーブル・ファンド」を除く）>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の162(税抜年10,000分の150)の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については、信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

< 信託財産の純資産総額 >	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
500億円以下の部分	年10,000分の71.5	年10,000分の71.5	年10,000分の7
500億円超1,000億円以下の部分	年10,000分の72.5	年10,000分の71.5	年10,000分の6
1,000億円超の部分	年10,000分の73.5	年10,000分の71.5	年10,000分の5

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

投資顧問会社が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年6月および12月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、信託財産の日々の平均純資産総額に、各々、次の率を乗じて得た額とします。

委託先	投資顧問会社が受ける報酬率
ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED)	年10,000分の35.9
ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.)	年10,000分の3.6

<マネーブル・ファンド>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

< コールレート >	信託報酬率	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
0.4%未満	年10,000分の16.2(税抜年10,000分の15)以内	年10,000分の6.5以内	年10,000分の7.0以内	年10,000分の1.5以内
0.4%以上 0.65%未満	年10,000分の32.4 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.65%以上	年10,000分の59.4 (税抜年10,000分の55)	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5

* 前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(以下「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に上記の信託報酬率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて上記(税抜)の通りとします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

* 2019年3月19日現在の信託報酬率は年0.001188%(税抜年0.0011%)となっております。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額について

ては、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

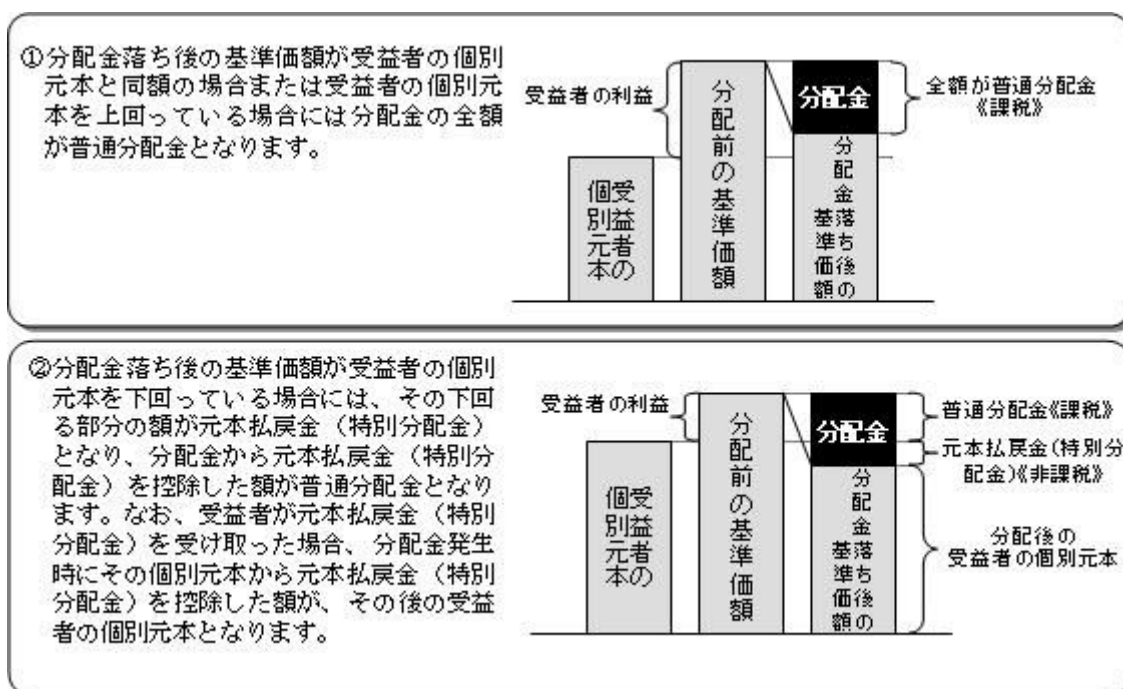
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年1月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	368,679,160	4.95
	アメリカ	3,330,354,338	44.73
	カナダ	579,846,627	7.78
	ブラジル	139,621,361	1.87
	ドイツ	193,975,823	2.60
	イタリア	61,864,989	0.83
	フランス	262,017,828	3.51
	オランダ	160,570,917	2.15
	スペイン	145,224,778	1.95
	オーストリア	41,119,930	0.55
	イギリス	396,479,668	5.32
	スイス	199,102,482	2.67
	スウェーデン	72,207,313	0.97
	オーストラリア	247,881,961	3.33
	香港	645,819,925	8.67
	シンガポール	124,339,093	1.67
	インドネシア	53,301,710	0.71
	韓国	87,946,613	1.18
	台湾	55,670,571	0.74
	インド	84,330,185	1.13
南アフリカ	69,768,087	0.93	
	小計	7,320,123,359	98.33
現金・預金・その他資産（負債控除後）		123,714,928	1.66
合計（純資産総額）		7,443,838,287	100.00

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

株式	日本	53,159,000	1.07
	アメリカ	3,384,853,277	68.59
	ドイツ	158,033,116	3.20
	フランス	28,481,030	0.57
	オランダ	309,698,380	6.27
	スイス	25,548,232	0.51
	韓国	55,572,401	1.12
	台湾	818,774,111	16.59
	小計	4,834,119,547	97.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		100,413,960	2.03
合計（純資産総額）		4,934,533,507	100.00

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	58,335,950	7.09
	アメリカ	347,458,257	42.27
	カナダ	96,969,309	11.79
	ブラジル	8,522,943	1.03
	ドイツ	29,041,833	3.53
	イタリア	41,676,927	5.07
	フランス	18,368,666	2.23
	ベルギー	7,960,561	0.96
	アイルランド	20,194,340	2.45
	イギリス	109,832,866	13.36
	ノルウェー	3,298,905	0.40
	オーストラリア	48,072,889	5.84
	香港	7,978,416	0.97
	韓国	9,543,714	1.16
	南アフリカ	5,144,934	0.62
	小計	812,400,510	98.84
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,490,575	1.15
合計（純資産総額）		821,891,085	100.00

野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	41,576,905	2.87
	アメリカ	1,083,655,219	74.88
	ドイツ	40,876,945	2.82
	フランス	20,406,639	1.41

	イギリス	49,351,072	3.41
	スイス	121,466,643	8.39
	デンマーク	58,692,311	4.05
	小計	1,416,025,734	97.85
現金・預金・その他資産（負債控除後）		31,101,301	2.14
合計（純資産総額）		1,447,127,035	100.00

野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	15,505,124	99.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		32,020	0.20
合計（純資産総額）		15,537,144	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	401,870,288	3.55
特殊債券	日本	2,131,572,824	18.85
社債券	日本	3,243,925,286	28.69
コマーシャルペーパー	日本	1,999,998,492	17.68
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,528,631,123	31.21
合計（純資産総額）		11,305,998,013	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	42,689	11,249.03	480,209,859	11,376.51	485,651,989	6.52
2	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	117,181	3,077.03	360,569,499	3,167.46	371,166,974	4.98
3	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	61,319	5,805.38	355,980,636	5,457.80	334,667,231	4.49
4	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	40,346	7,132.52	287,768,716	6,997.41	282,317,552	3.79
5	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融 サービス	11,500	20,147.79	231,699,626	22,441.40	258,076,118	3.46
6	カナダ	株式	TORONTO DOMINION BANK	銀行	40,444	6,298.88	254,751,903	6,110.74	247,142,866	3.32
7	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	182,800	913.96	167,072,254	956.32	174,816,484	2.34
8	日本	株式	三井住友フィナンシャル グループ	銀行業	41,800	4,295.00	179,531,000	4,045.00	169,081,000	2.27

9	オランダ	株式	ING GROEP NV	銀行	121,614	1,548.10	188,271,303	1,320.33	160,570,917	2.15
10	ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	6,790	21,675.97	147,179,904	23,215.32	157,632,057	2.11
11	カナダ	株式	NATIONAL BANK OF CANADA	銀行	30,800	5,230.55	161,101,149	5,109.55	157,374,201	2.11
12	アメリカ	株式	AMERICAN INTL GROUP	保険	32,100	5,761.80	184,953,934	4,664.57	149,732,941	2.01
13	アメリカ	株式	TRAVELERS COS INC/THE	保険	10,689	13,221.20	141,321,476	13,715.88	146,609,093	1.96
14	アメリカ	株式	BLACKROCK INC	資本市場	3,200	54,864.62	175,566,812	44,491.63	142,373,238	1.91
15	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	136,500	997.44	136,150,683	1,027.16	140,208,091	1.88
16	スイス	株式	UBS GROUP AG	資本市場	95,783	1,662.58	159,247,382	1,436.93	137,634,328	1.84
17	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	226,200	630.20	142,551,240	583.60	132,010,320	1.77
18	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	61,673	2,524.68	155,705,182	2,134.62	131,648,863	1.76
19	アメリカ	株式	MARSH & MCLENNAN COS	保険	14,400	8,744.04	125,914,176	9,126.48	131,421,450	1.76
20	オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	64,447	2,295.36	147,929,529	1,989.00	128,185,237	1.72
21	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	1,514,000	80.28	121,550,279	83.06	125,756,171	1.68
22	シンガポール	株式	DBS GROUP HLDGS	銀行	64,200	2,152.74	138,206,486	1,936.74	124,339,093	1.67
23	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	1,256,000	98.89	124,214,380	96.39	121,074,129	1.62
24	オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	銀行	21,279	5,733.28	121,998,584	5,625.11	119,696,724	1.60
25	フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	20,902	6,614.17	138,249,538	5,296.34	110,704,266	1.48
26	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA - PREF	銀行	84,450	755.72	63,821,280	1,267.63	107,051,826	1.43
27	アメリカ	株式	CHUBB LTD	保険	7,200	13,482.71	97,075,515	14,469.88	104,183,194	1.39
28	イギリス	株式	LLOYDS BANKING GROUP PLC	銀行	1,239,538	87.15	108,034,165	83.34	103,305,456	1.38
29	アメリカ	株式	GOLDMAN SACHS GROUP	資本市場	4,657	23,990.81	111,725,215	22,062.22	102,743,762	1.38
30	カナダ	株式	ROYAL BANK OF CANADA	銀行	11,958	8,207.60	98,146,557	8,290.48	99,137,636	1.33

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	銀行業	4.04
		証券、商品先物取引業	0.19
		保険業	0.71
	国外	銀行	54.04
		各種金融サービス	4.21
		保険	23.34
		貯蓄・抵当・不動産金融	1.13
		消費者金融	0.91
		資本市場	9.71
合計			98.33

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・ 半導体製 造装置	168,645	5,325.96	898,197,333	5,179.95	873,574,084	17.70
2	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・ 半導体製 造装置	954,000	754.02	719,335,080	782.34	746,352,360	15.12
3	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・ 半導体製 造装置	16,923	26,567.71	449,605,471	29,508.54	499,373,144	10.11
4	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・ 半導体製 造装置	39,253	11,880.99	466,364,830	11,129.17	436,853,483	8.85
5	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	25,000	25,749.42	643,735,680	14,970.01	374,250,360	7.58
6	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製 造装置	16,227	21,346.83	346,395,100	19,085.37	309,698,380	6.27
7	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	半導体・ 半導体製 造装置	44,200	6,025.48	266,326,569	5,466.52	241,620,325	4.89
8	アメリカ	株式	ANALOG DEVICES INC	半導体・ 半導体製 造装置	15,282	10,524.44	160,834,590	10,788.12	164,864,197	3.34
9	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・ 半導体製 造装置	64,773	2,772.07	179,555,452	2,439.79	158,033,116	3.20
10	アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS	半導体・ 半導体製 造装置	33,577	4,942.42	165,951,825	4,314.81	144,878,577	2.93
11	アメリカ	株式	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・ 半導体製 造装置	14,100	11,003.87	155,154,573	9,557.97	134,767,394	2.73
12	アメリカ	株式	XILINX INC	半導体・ 半導体製 造装置	10,099	7,045.35	71,151,026	12,299.40	124,211,689	2.51
13	アメリカ	株式	MICROCHIP TECHNOLOGY	半導体・ 半導体製 造装置	13,700	9,860.88	135,094,057	8,770.19	120,151,609	2.43
14	アメリカ	株式	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	半導体・ 半導体製 造装置	15,900	6,332.75	100,690,807	5,933.96	94,349,989	1.91
15	アメリカ	株式	LAM RESEARCH	半導体・ 半導体製 造装置	4,591	18,558.06	85,200,086	18,624.53	85,505,230	1.73
16	アメリカ	株式	MICRON TECHNOLOGY	半導体・ 半導体製 造装置	16,477	5,717.13	94,201,171	4,166.63	68,653,569	1.39
17	台湾	株式	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	半導体・ 半導体製 造装置	300,514	242.24	72,797,172	212.39	63,829,173	1.29
18	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・ 半導体製 造装置	7,456	8,366.64	62,381,668	7,453.37	55,572,401	1.12
19	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,400	19,000.00	64,600,000	15,635.00	53,159,000	1.07
20	フランス	株式	STMICROELECTRONICS NV	半導体・ 半導体製 造装置	16,390	2,479.84	40,644,696	1,737.70	28,481,030	0.57
21	スイス	株式	AMS AG	半導体・ 半導体製 造装置	8,941	8,398.96	75,095,130	2,857.42	25,548,232	0.51
22	アメリカ	株式	TOWER SEMICONDUCTOR LTD	半導体・ 半導体製 造装置	13,500	2,405.83	32,478,797	1,614.78	21,799,627	0.44
23	台湾	株式	WIN SEMICONDUCTORS CORP	半導体・ 半導体製 造装置	16,236	777.02	12,615,859	529.22	8,592,578	0.17

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	1.07
	国外	半導体・半導体製造装置	96.88
合 計			97.96

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	8,243	8,530.81	70,319,469	7,876.71	64,927,790	7.89
2	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	4,050	13,245.96	53,646,151	12,313.56	49,869,957	6.06
3	イギリス	株式	BP PLC	石油・ガス・消耗燃料	48,645	807.98	39,304,320	730.68	35,544,333	4.32
4	アメリカ	株式	DOWDUPONT INC	化学	5,487	6,820.61	37,424,706	6,459.14	35,441,349	4.31
5	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	石油・ガス・消耗燃料	10,707	3,671.50	39,310,799	3,251.94	34,818,616	4.23
6	オーストラリア	株式	BHP GROUP LIMITED	金属・鉱業	10,906	2,654.62	28,951,339	2,732.01	29,795,366	3.62
7	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	石油・ガス・消耗燃料	4,000	7,370.51	29,482,059	7,157.58	28,630,330	3.48
8	ドイツ	株式	BASF SE	化学	3,257	9,625.73	31,351,013	8,198.57	26,702,764	3.24
9	カナダ	株式	SUNCOR ENERGY INC	石油・ガス・消耗燃料	7,521	4,072.66	30,630,536	3,524.05	26,504,437	3.22
10	アメリカ	株式	EOG RESOURCES INC	石油・ガス・消耗燃料	2,380	12,529.98	29,821,360	10,836.07	25,789,851	3.13
11	イタリア	株式	ENI SPA	石油・ガス・消耗燃料	13,622	1,934.05	26,345,727	1,832.69	24,964,992	3.03
12	イギリス	株式	RIO TINTO PLC-REG	金属・鉱業	4,137	5,789.49	23,951,152	5,905.94	24,432,893	2.97
13	カナダ	株式	TRANSCANADA CORP	石油・ガス・消耗燃料	4,800	4,616.50	22,159,215	4,608.95	22,122,993	2.69
14	アメリカ	株式	LYONDELLBASELL INDUSTRIAL A	化学	2,300	11,199.42	25,758,687	9,612.45	22,108,638	2.68
15	カナダ	株式	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	5,400	3,546.58	19,151,584	3,985.69	21,522,776	2.61
16	アメリカ	株式	PPG INDUSTRIES	化学	1,700	11,318.57	19,241,574	11,446.24	19,458,622	2.36
17	フランス	株式	AIR LIQUIDE	化学	1,384	13,329.46	18,447,985	13,272.15	18,368,666	2.23
18	アメリカ	株式	ALBEMARLE CORP	化学	2,000	9,436.09	18,872,199	8,739.68	17,479,363	2.12
19	アメリカ	株式	MARATHON PETROLEUM CORP	石油・ガス・消耗燃料	2,400	7,348.80	17,637,137	7,118.35	17,084,056	2.07
20	アイルランド	株式	LINDE PLC	化学	963	16,424.68	15,816,972	17,740.01	17,083,632	2.07
21	イタリア	株式	SNAM SPA	石油・ガス・消耗燃料	31,832	458.89	14,607,394	525.00	16,711,935	2.03

22	アメリカ	株式	HALLIBURTON CO	エネルギー設備・サービス	4,750	4,409.95	20,947,285	3,439.86	16,339,369	1.98
23	アメリカ	株式	PHILLIPS 66	石油・ガス・消耗燃料	1,500	11,551.75	17,327,638	10,299.98	15,449,983	1.87
24	オーストラリア	株式	AMCOR	容器・包装	12,379	1,132.12	14,014,514	1,069.11	13,234,616	1.61
25	カナダ	株式	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	石油・ガス・消耗燃料	4,440	3,576.41	15,879,275	2,962.13	13,151,862	1.60
26	アメリカ	株式	NUCOR CORP	金属・鋳業	1,853	6,585.47	12,202,893	6,574.64	12,182,820	1.48
27	日本	株式	信越化学工業	化学	1,300	9,727.98	12,646,382	9,176.00	11,928,800	1.45
28	イギリス	株式	ANGLO AMERICAN PLC	金属・鋳業	3,958	2,397.30	9,488,532	2,713.29	10,739,207	1.30
29	日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	11,500	897.79	10,324,619	933.10	10,730,650	1.30
30	日本	株式	J X T Gホールディングス	石油・石炭製品	17,500	728.51	12,749,031	593.40	10,384,500	1.26

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	化学	4.26
		石油・石炭製品	1.26
		ガラス・土石製品	0.90
		鉄鋼	0.66
	国外	エネルギー設備・サービス	3.20
		石油・ガス・消耗燃料	51.85
		化学	21.98
		建設資材	0.65
		容器・包装	1.61
		金属・鋳業	12.43
合計			98.84

野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	8,011	13,671.21	109,520,073	14,343.49	114,905,734	7.94
2	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー / ヘルスケア・サービス	3,083	27,400.17	84,474,727	29,459.51	90,823,685	6.27
3	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	3,048	24,774.58	75,512,930	28,234.20	86,057,860	5.94
4	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	9,233	6,887.36	63,591,010	7,994.39	73,812,251	5.10
5	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	14,273	4,123.04	58,848,241	4,530.55	64,664,637	4.46

6	アメリカ	株式	CIGNA CORP	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2,746	19,840.77	54,482,758	21,770.20	59,780,991	4.13
7	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	11,433	4,973.02	56,856,619	5,133.58	58,692,311	4.05
8	アメリカ	株式	AMGEN INC	バイオテクノロジー	2,895	20,317.77	58,819,948	20,142.34	58,312,091	4.02
9	アメリカ	株式	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・用品	5,700	9,314.99	53,095,445	9,569.95	54,548,754	3.76
10	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	5,193	9,867.41	51,241,500	8,614.37	44,734,463	3.09
11	アメリカ	株式	CELGENE CORP	バイオテクノロジー	4,572	8,339.79	38,129,558	9,595.01	43,868,420	3.03
12	アメリカ	株式	WATERS CORP	ライフサイエンス・ツール/サービス	1,700	20,750.34	35,275,582	25,231.86	42,894,174	2.96
13	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・用品	5,393	6,935.30	37,402,094	7,810.25	42,120,693	2.91
14	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORP	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	5,300	7,761.22	41,134,470	7,187.00	38,091,108	2.63
15	アメリカ	株式	STRYKER CORP	ヘルスケア機器・用品	1,900	18,421.86	35,001,547	19,546.33	37,138,035	2.56
16	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	3,772	8,306.82	31,333,339	9,387.27	35,408,783	2.44
17	アメリカ	株式	BECTON,DICKINSON	ヘルスケア機器・用品	1,300	25,983.69	33,778,798	26,747.50	34,771,751	2.40
18	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品	4,278	7,762.67	33,208,704	7,806.96	33,398,189	2.30
19	アメリカ	株式	ANTHEM INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1,000	27,247.62	27,247,628	32,422.13	32,422,138	2.24
20	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	バイオテクノロジー	4,200	7,506.25	31,526,269	7,608.67	31,956,443	2.20
21	アメリカ	株式	BRISTOL MYERS SQUIBB	医薬品	5,701	5,942.67	33,879,210	5,323.78	30,350,902	2.09
22	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	1,100	23,318.52	25,650,382	26,701.73	29,371,911	2.02
23	ドイツ	株式	FRESENIUS SE & CO KGAA	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	4,324	5,251.86	22,709,072	5,715.60	24,714,256	1.70
24	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	1,900	9,754.09	18,532,789	12,741.78	24,209,387	1.67
25	フランス	株式	SANOFI	医薬品	2,184	8,884.39	19,403,527	9,343.69	20,406,639	1.41
26	アメリカ	株式	DANAHER CORP	ヘルスケア機器・用品	1,700	10,801.20	18,362,048	11,877.72	20,192,140	1.39
27	アメリカ	株式	BIOGEN INC	バイオテクノロジー	550	33,540.06	18,447,037	35,723.62	19,647,994	1.35

28	アメリカ	株式	ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	ヘルスケア機器・用品	1,500	11,992.13	17,988,206	11,817.80	17,726,702	1.22
29	アメリカ	株式	HUMANA INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	500	32,556.15	16,278,079	33,384.25	16,692,127	1.15
30	ドイツ	株式	BAYER AG-REG	医薬品	1,966	10,767.90	21,169,703	8,221.10	16,162,689	1.11

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	医薬品	2.87
	国外	ヘルスケア機器・用品	14.62
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	18.87
		バイオテクノロジー	14.94
		医薬品	40.72
		ライフサイエンス・ツール/サービス	5.81
合計			97.85

野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	15,192,166	1.0205	15,503,606	1.0206	15,505,124	99.79

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.79
合計	99.79

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	コマーシャルペーパー	日産Fサービス	1,000,000,000		1,000,002,123		1,000,002,123			8.84
2	日本	特殊債券	商工債券 利付第765回い号	900,000,000	100.01	900,170,143	100.01	900,170,143	0.25	2019/2/27	7.96
3	日本	社債券	みずほ銀行 第36回特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.06	500,343,160	100.06	500,343,160	0.3	2019/4/26	4.42
4	日本	社債券	三井住友銀行 第59回社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.05	500,272,528	100.05	500,272,528	0.254	2019/4/19	4.42

5	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第154回特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.05	500,268,416	100.05	500,268,416	0.255	2019/4/22	4.42
6	日本	コマーシャルペーパー	ホンダファイナンス	500,000,000		500,002,280		500,002,280			4.42
7	日本	社債券	トヨタ自動車 第10回社債間限定同等特約付	300,000,000	100.63	301,909,920	100.63	301,909,920	1.772	2019/6/20	2.67
8	日本	社債券	三菱地所 第108回担保提供制限等財務上特約無	300,000,000	100.19	300,584,592	100.19	300,584,592	0.631	2019/5/31	2.65
9	日本	社債券	三菱UFJリース 第29回社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.09	300,283,588	100.09	300,283,588	0.304	2019/6/12	2.65
10	日本	特殊債券	地方公営企業等金融機構債券 第3回	250,000,000	100.37	250,944,447	100.37	250,944,447	1.65	2019/4/26	2.21
11	日本	特殊債券	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第97回	230,000,000	100.00	230,000,000	100.00	230,000,000	0.001	2019/3/20	2.03
12	日本	地方債証券	千葉市 公募平成21年度第1回	200,000,000	100.35	200,700,624	100.35	200,700,624	1.59	2019/4/26	1.77
13	日本	社債券	三菱電機 第44回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.09	200,181,713	100.09	200,181,713	0.27	2019/6/5	1.77
14	日本	特殊債券	農林債券 利付第767回い号	200,000,000	100.06	200,137,712	100.06	200,137,712	0.3	2019/4/26	1.77
15	日本	社債券	トヨタファイナンス 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.00	200,000,000	100.00	200,000,000	0.02	2019/4/26	1.76
16	日本	社債券	トヨタファイナンス 第71回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.00	200,000,000	100.00	200,000,000	0.001	2019/6/14	1.76
17	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,520		199,998,520			1.76
18	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,996,317		199,996,317			1.76
19	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債 第46回	190,000,000	100.00	190,009,700	100.00	190,009,700	0.001	2019/2/20	1.68
20	日本	地方債証券	愛知県 公募平成21年度第3回	100,000,000	100.64	100,642,200	100.64	100,642,200	1.66	2019/6/26	0.89
21	日本	地方債証券	北海道 公募平成21年度第2回	100,000,000	100.52	100,527,464	100.52	100,527,464	1.66	2019/5/29	0.88
22	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第294回	100,000,000	100.07	100,075,450	100.07	100,075,450	0.25	2019/5/27	0.88
23	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第293回	100,000,000	100.05	100,055,199	100.05	100,055,199	0.25	2019/4/26	0.88
24	日本	特殊債券	農林債券 利付第766回い号	100,000,000	100.04	100,042,971	100.04	100,042,971	0.3	2019/3/27	0.88
25	日本	社債券	中国電力 第390回	100,000,000	100.03	100,038,480	100.03	100,038,480	0.14	2019/5/24	0.88
26	日本	社債券	東京センチュリーリース 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.02	100,023,544	100.02	100,023,544	0.11	2019/4/12	0.88
27	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,999,252		99,999,252			0.88
28	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	100.22	60,137,202	100.22	60,137,202	0.372	2019/8/19	0.53

29	日本	社債券	四国電力 第2 8 8回	40,000,000	100.04	40,019,345	100.04	40,019,345	0.14	2019/6/25	0.35
----	----	-----	-----------------	------------	--------	------------	--------	------------	------	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
地方債証券	3.55
特殊債券	18.85
社債券	28.69
コマーシャルペーパー	17.68
合 計	68.78

投資不動産物件

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

2019年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 6月28日)	7,329	7,329	0.8865	0.8865
第2計算期間	(2011年 6月28日)	3,757	3,757	0.8549	0.8549
第3計算期間	(2012年 6月28日)	2,475	2,475	0.7195	0.7195
第4計算期間	(2013年 6月28日)	6,318	6,364	1.1664	1.1749
第5計算期間	(2014年 6月30日)	2,299	2,346	1.3679	1.3959
第6計算期間	(2015年 6月29日)	3,409	3,500	1.6925	1.7375
第7計算期間	(2016年 6月28日)	1,975	1,981	1.0465	1.0495
第8計算期間	(2017年 6月28日)	19,856	20,236	1.5656	1.5956
第9計算期間	(2018年 6月28日)	9,459	9,641	1.5604	1.5904
	2018年 1月末日	13,298		1.8435	
	2月末日	12,255		1.7647	
	3月末日	11,008		1.6506	
	4月末日	10,803		1.7033	
	5月末日	10,153		1.6319	
	6月末日	9,664		1.5733	
	7月末日	10,077		1.6672	
	8月末日	9,718		1.6434	
	9月末日	9,685		1.6849	

10月末日	8,484		1.5318	
11月末日	8,311		1.5828	
12月末日	7,111		1.3921	
2019年 1月末日	7,443		1.5050	

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

2019年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 6月28日)	1,896	1,903	1.0207	1.0247
第2計算期間	(2011年 6月28日)	824	828	1.0492	1.0542
第3計算期間	(2012年 6月28日)	515	516	1.0201	1.0211
第4計算期間	(2013年 6月28日)	304	309	1.4056	1.4271
第5計算期間	(2014年 6月30日)	532	551	1.8319	1.8949
第6計算期間	(2015年 6月29日)	456	474	2.3021	2.3921
第7計算期間	(2016年 6月28日)	296	304	1.7145	1.7595
第8計算期間	(2017年 6月28日)	4,421	4,575	2.6801	2.7731
第9計算期間	(2018年 6月28日)	7,129	7,390	3.1063	3.2203
	2018年 1月末日	8,213		3.3665	
	2月末日	8,582		3.3481	
	3月末日	7,754		3.2446	
	4月末日	7,940		3.2091	
	5月末日	7,957		3.3899	
	6月末日	7,347		3.1180	
	7月末日	8,014		3.2307	
	8月末日	7,754		3.3037	
	9月末日	7,255		3.2694	
	10月末日	5,571		2.8651	
	11月末日	5,516		2.8875	
	12月末日	4,778		2.6651	
	2019年 1月末日	4,934		2.8063	

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

2019年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 6月28日)	2,518	2,518	0.9689	0.9689
第2計算期間	(2011年 6月28日)	1,773	1,789	1.0999	1.1099
第3計算期間	(2012年 6月28日)	959	959	0.8753	0.8753

第4計算期間	(2013年 6月28日)	743	747	1.1056	1.1111
第5計算期間	(2014年 6月30日)	487	497	1.3768	1.4048
第6計算期間	(2015年 6月29日)	369	376	1.3107	1.3337
第7計算期間	(2016年 6月28日)	261	261	0.9403	0.9403
第8計算期間	(2017年 6月28日)	1,033	1,039	1.1400	1.1470
第9計算期間	(2018年 6月28日)	673	681	1.2958	1.3108
	2018年 1月末日	833		1.3393	
	2月末日	717		1.2414	
	3月末日	691		1.1969	
	4月末日	693		1.3090	
	5月末日	699		1.3106	
	6月末日	711		1.3019	
	7月末日	774		1.3441	
	8月末日	733		1.3130	
	9月末日	720		1.3611	
	10月末日	642		1.2197	
	11月末日	641		1.2253	
	12月末日	577		1.1056	
	2019年 1月末日	821		1.1794	

野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）

2019年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 6月28日)	491	491	0.9555	0.9555
第2計算期間	(2011年 6月28日)	374	374	1.0163	1.0173
第3計算期間	(2012年 6月28日)	156	157	1.0592	1.0642
第4計算期間	(2013年 6月28日)	1,171	1,195	1.6490	1.6825
第5計算期間	(2014年 6月30日)	889	922	2.0182	2.0942
第6計算期間	(2015年 6月29日)	1,553	1,616	2.7230	2.8330
第7計算期間	(2016年 6月28日)	1,024	1,056	1.9602	2.0212
第8計算期間	(2017年 6月28日)	1,421	1,465	2.3642	2.4362
第9計算期間	(2018年 6月28日)	1,641	1,690	2.2582	2.3252
	2018年 1月末日	1,779		2.4668	
	2月末日	1,630		2.3213	
	3月末日	1,529		2.2044	
	4月末日	1,498		2.3175	
	5月末日	1,639		2.3021	
	6月末日	1,684		2.2672	
	7月末日	1,839		2.4165	
	8月末日	1,456		2.5097	

9月末日	1,370		2.6071	
10月末日	1,350		2.4559	
11月末日	1,568		2.6001	
12月末日	1,608		2.3453	
2019年 1月末日	1,447		2.4236	

野村世界業種別投資シリーズ（マネーブル・ファンド）

2019年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2010年 6月28日)	60	60	1.0013	1.0013
第2計算期間 (2011年 6月28日)	59	59	1.0010	1.0020
第3計算期間 (2012年 6月28日)	11	11	1.0007	1.0017
第4計算期間 (2013年 6月28日)	11	11	1.0005	1.0015
第5計算期間 (2014年 6月30日)	63	63	1.0002	1.0012
第6計算期間 (2015年 6月29日)	12	12	1.0006	1.0006
第7計算期間 (2016年 6月28日)	12	12	1.0006	1.0011
第8計算期間 (2017年 6月28日)	11	11	1.0002	1.0002
第9計算期間 (2018年 6月28日)	16	16	1.0001	1.0001
2018年 1月末日	11		1.0002	
2月末日	11		1.0001	
3月末日	14		1.0001	
4月末日	13		1.0001	
5月末日	10		1.0001	
6月末日	16		1.0001	
7月末日	15		1.0001	
8月末日	15		1.0001	
9月末日	13		1.0000	
10月末日	17		1.0000	
11月末日	15		1.0000	
12月末日	17		1.0000	
2019年 1月末日	15		1.0000	

分配の推移

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	0.0000円
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	0.0000円

第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	0.0000円
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	0.0085円
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	0.0280円
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	0.0450円
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	0.0030円
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	0.0300円
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	0.0300円

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	0.0040円
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	0.0050円
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	0.0010円
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	0.0215円
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	0.0630円
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	0.0900円
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	0.0450円
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	0.0930円
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	0.1140円

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	0.0000円
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	0.0100円
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	0.0000円
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	0.0055円
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	0.0280円
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	0.0230円
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	0.0000円
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	0.0070円
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	0.0150円

野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	0.0000円
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	0.0010円
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	0.0050円

第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	0.0335円
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	0.0760円
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	0.1100円
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	0.0610円
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	0.0720円
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	0.0670円

野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	0.0000円
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	0.0010円
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	0.0010円
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	0.0010円
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	0.0010円
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	0.0000円
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	0.0005円
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	0.0000円
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	0.0000円

収益率の推移

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	11.4%
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	3.6%
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	15.8%
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	63.3%
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	19.7%
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	27.0%
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	38.0%
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	52.5%
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	1.6%
第10期（中間期）	2018年 6月29日～2018年12月28日	10.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	2.5%
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	3.3%
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	2.7%
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	39.9%
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	34.8%
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	30.6%
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	23.6%
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	61.7%
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	20.2%
第10期（中間期）	2018年 6月29日～2018年12月28日	14.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	3.1%
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	14.6%
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	20.4%
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	26.9%
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	27.1%
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	3.1%
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	28.3%
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	22.0%
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	15.0%
第10期（中間期）	2018年 6月29日～2018年12月28日	14.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	4.5%
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	6.5%
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	4.7%
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	58.8%
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	27.0%
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	40.4%
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	25.8%

第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	24.3%
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	1.6%
第10期（中間期）	2018年 6月29日～2018年12月28日	3.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	0.1%
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	0.1%
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	0.1%
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	0.1%
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	0.1%
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	0.0%
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	0.0%
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	0.0%
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	0.0%
第10期（中間期）	2018年 6月29日～2018年12月28日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	17,153,195,376	8,886,025,657	8,267,169,719
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	3,473,100,075	7,344,872,625	4,395,397,169
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	2,266,695,949	3,220,847,685	3,441,245,433
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	6,191,839,296	4,216,103,176	5,416,981,553
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	1,117,819,352	4,853,976,615	1,680,824,290
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	1,227,519,686	893,602,063	2,014,741,913
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	531,621,665	658,419,600	1,887,943,978
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	13,229,877,321	2,435,291,830	12,682,529,469
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	3,183,317,174	9,803,388,000	6,062,458,643
第10期（中間期）	2018年 6月29日～2018年12月28日	488,872,601	1,442,830,921	5,108,500,323

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	8,970,293,382	7,112,618,641	1,857,674,741
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	490,501,622	1,562,166,294	786,010,069
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	322,369,296	602,756,460	505,622,905
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	432,779,311	721,877,329	216,524,887
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	213,067,057	138,793,107	290,798,837
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	233,638,579	325,962,617	198,474,799
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	67,272,955	92,814,477	172,933,277
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	2,047,693,646	570,788,175	1,649,838,748
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	2,849,296,491	2,204,080,018	2,295,055,221
第10期（中間期）	2018年 6月29日～2018年12月28日	354,846,032	856,873,870	1,793,027,383

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	9,490,038,419	6,891,028,777	2,599,009,642
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	1,370,986,267	2,357,630,849	1,612,365,060
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	399,018,777	915,793,104	1,095,590,733
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	362,444,125	785,134,605	672,900,253
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	140,409,107	459,322,876	353,986,484
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	66,425,805	138,375,898	282,036,391
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	51,047,622	54,707,971	278,376,042
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	683,240,983	55,191,660	906,425,365
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	379,173,535	765,692,998	519,905,902
第10期（中間期）	2018年 6月29日～2018年12月28日	82,909,805	80,269,544	522,546,163

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	5,217,732,792	4,703,329,743	514,403,049
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	156,295,104	302,233,201	368,464,952
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	5,269,531	226,003,359	147,731,124
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	751,251,188	188,513,588	710,468,724
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	431,910,385	701,738,256	440,640,853
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	394,281,747	264,248,499	570,674,101
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	231,456,882	279,423,399	522,707,584
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	299,876,116	221,248,361	601,335,339
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	502,512,737	376,848,548	726,999,528

第10期(中間期)	2018年 6月29日～2018年12月28日	275,349,554	316,529,316	685,819,766
-----------	-------------------------	-------------	-------------	-------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村世界業種別投資シリーズ(マネーブル・ファンド)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 8月27日～2010年 6月28日	2,153,314,637	2,093,058,021	60,256,616
第2計算期間	2010年 6月29日～2011年 6月28日	433,635,505	434,370,528	59,521,593
第3計算期間	2011年 6月29日～2012年 6月28日	170,193,357	218,496,698	11,218,252
第4計算期間	2012年 6月29日～2013年 6月28日	14,427,624	14,239,306	11,406,570
第5計算期間	2013年 6月29日～2014年 6月30日	150,639,044	98,383,755	63,661,859
第6計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	58,040,162	109,500,085	12,201,936
第7計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	31,708,523	31,407,794	12,502,665
第8計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	10,167,384	11,410,433	11,259,616
第9計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	34,692,431	29,887,552	16,064,495
第10期(中間期)	2018年 6月29日～2018年12月28日	15,009,956	13,770,996	17,303,455

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

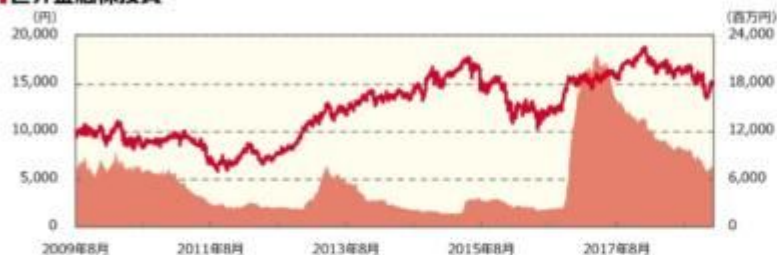


運用実績 (2019年1月31日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 世界金融株投資



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 世界金融株投資

2018年6月	300 円
2017年6月	300 円
2016年6月	30 円
2015年6月	450 円
2014年6月	280 円
設定来累計	1,445 円

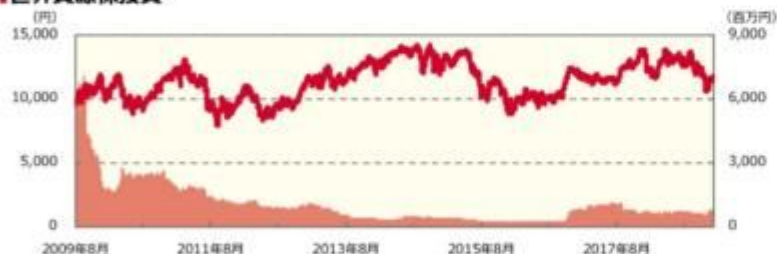
■ 世界半導体株投資



■ 世界半導体株投資

2018年6月	1140 円
2017年6月	930 円
2016年6月	450 円
2015年6月	900 円
2014年6月	630 円
設定来累計	4,365 円

■ 世界資源株投資



■ 世界資源株投資

2018年6月	150 円
2017年6月	70 円
2016年6月	0 円
2015年6月	230 円
2014年6月	280 円
設定来累計	885 円

■ 世界ヘルスケア株投資



■ 世界ヘルスケア株投資

2018年6月	670 円
2017年6月	720 円
2016年6月	610 円
2015年6月	1,100 円
2014年6月	760 円
設定来累計	4,255 円

■ マネープール・ファンド



■ マネープール・ファンド

期間	金額 (百万円)
2018年6月	0 円
2017年6月	0 円
2016年6月	5 円
2015年6月	0 円
2014年6月	10 円
設定来累計	45 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

■ 世界金融株投資

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	6.5
2	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	5.0
3	WELLS FARGO CO	アメリカ	4.5
4	CITIGROUP	アメリカ	3.8
5	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	アメリカ	3.5
6	TORONTO DOMINION BANK	カナダ	3.3
7	AIA GROUP LTD	香港	2.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.3
9	ING GROEP NV	オランダ	2.2
10	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	2.1

国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	44.7
2	香港	8.7
3	カナダ	7.8
4	イギリス	5.3
5	日本	5.0

■ 世界半導体株投資

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	INTEL CORP	アメリカ	17.7
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	15.1
3	BROADCOM INC	アメリカ	10.1
4	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	8.9
5	NVIDIA CORP	アメリカ	7.6
6	ASML HOLDING NV	オランダ	6.3
7	QUALCOMM INC	アメリカ	4.9
8	ANALOG DEVICES INC	アメリカ	3.3
9	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	3.2
10	APPLIED MATERIALS	アメリカ	2.9

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	68.6
2	台湾	16.6
3	オランダ	6.3
4	ドイツ	3.2
5	韓国	1.1

世界資源株投資

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)	順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	7.9	1	アメリカ	42.3
2	CHEVRON CORP	アメリカ	6.1	2	イギリス	13.4
3	BP PLC	イギリス	4.3	3	カナダ	11.8
4	DOWDUPONT INC	アメリカ	4.3	4	日本	7.1
5	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス	4.2	5	オーストラリア	5.8
6	BHP GROUP LIMITED	オーストラリア	3.6			
7	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	3.5			
8	BASF SE	ドイツ	3.2			
9	SUNCOR ENERGY INC	カナダ	3.2			
10	EOG RESOURCES INC	アメリカ	3.1			

世界ヘルスケア株投資

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)	順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	7.9	1	アメリカ	74.9
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	6.3	2	スイス	8.4
3	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	スイス	5.9	3	デンマーク	4.1
4	MERCK & CO INC	アメリカ	5.1	4	イギリス	3.4
5	PFIZER INC	アメリカ	4.5	5	日本	2.9
6	CIGNA CORP	アメリカ	4.1			
7	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	4.1			
8	AMGEN INC	アメリカ	4.0			
9	MEDTRONIC PLC	アメリカ	3.8			
10	ABBVIE INC	アメリカ	3.1			

※ユーロについては発行国で記載しております。

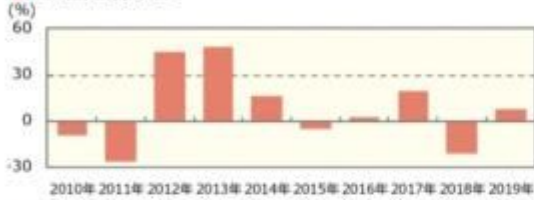
実質的な銘柄別投資比率（上位）

マネーブル・ファンド

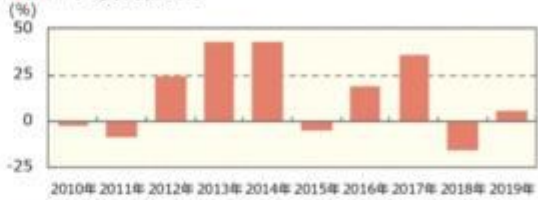
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	日産Fサービス	コマーシャルペーパー	8.8
2	商工債券 利付第765回い号	特殊債券	7.9
3	みずほ銀行 第36回特定社債間限定同順位特約付	社債券	4.4
4	三井住友銀行 第59回社債間限定同順位特約付	社債券	4.4
5	三菱東京UFJ銀行 第154回特定社債間限定同順位特約付	社債券	4.4
6	ホンダファイナンス	コマーシャルペーパー	4.4
7	トヨタ自動車 第10回社債間限定同等特約付	社債券	2.7
8	三菱地所 第108回担保提供制限等財務上特約無	社債券	2.6
9	三菱UFJリース 第29回社債間限定同順位特約付	社債券	2.6
10	地方公営企業等金融機構債券 第3回	特殊債券	2.2

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 世界金融株投資



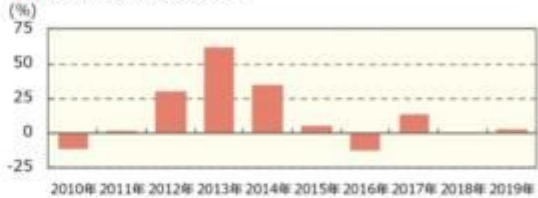
■ 世界半導体株投資



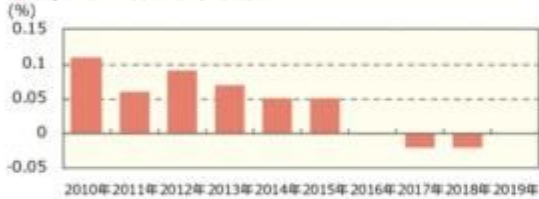
■ 世界資源株投資



■ 世界ヘルスケア株投資



■ マネーボール・ファンド



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・マネーボール・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）
 野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）
 野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）
 野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）
 野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(2018年6月29日から2018年12月28日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第9期 (2018年 6月28日現在)	第10期中間計算期間末 (2018年12月28日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	67,235,023	177,647,343
コール・ローン	324,306,636	132,515,718
株式	9,349,320,104	6,866,925,778
未収入金	795,331	583,415
未収配当金	27,266,495	8,082,974
流動資産合計	9,768,923,589	7,185,755,228
資産合計		
	9,768,923,589	7,185,755,228
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	181,873,759	-
未払解約金	33,451,270	-
未払受託者報酬	4,372,317	3,453,863
未払委託者報酬	89,320,101	70,557,421
未払利息	662	276
その他未払費用	187,326	147,966
流動負債合計	309,205,435	74,159,526
負債合計		
	309,205,435	74,159,526
純資産の部		
元本等		
元本	6,062,458,643	5,108,500,323
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,397,259,511	2,003,095,379
(分配準備積立金)	41,581,230	32,994,885
元本等合計	9,459,718,154	7,111,595,702
純資産合計		
	9,459,718,154	7,111,595,702
負債純資産合計		
	9,768,923,589	7,185,755,228

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	第9期中間計算期間 自 2017年 6月29日 至 2017年12月28日	第10期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
営業収益		
受取配当金	169,840,088	110,090,401
受取利息	269,734	285,206
有価証券売買等損益	1,641,990,770	906,612,051
為替差損益	392,990,263	42,312,273
その他収益	299,167	-
営業収益合計	2,205,390,022	753,924,171
営業費用		
支払利息	72,792	31,575
受託者報酬	5,974,195	3,453,863
委託者報酬	122,044,138	70,557,421
その他費用	6,875,571	1,807,837
営業費用合計	134,966,696	75,850,696
営業利益又は営業損失()	2,070,423,326	829,774,867
経常利益又は経常損失()	2,070,423,326	829,774,867
中間純利益又は中間純損失()	2,070,423,326	829,774,867
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	638,648,807	55,581,802
期首剰余金又は期首欠損金()	7,173,690,596	3,397,259,511
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,396,857,110	304,415,108
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,396,857,110	304,415,108
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,093,515,753	813,222,571
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,093,515,753	813,222,571
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	5,908,806,472	2,003,095,379

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

5.その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年6月29日から2018年12月28日までとなっております。
-------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2018年6月28日現在	第10期中間計算期間末 2018年12月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,062,458,643口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,108,500,323口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5604円 (10,000口当たり純資産額) (15,604円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3921円 (10,000口当たり純資産額) (13,921円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 自 2017年6月29日 至 2017年12月28日	第10期中間計算期間 自 2018年6月29日 至 2018年12月28日
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED 支払金額 28,306,170円</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. 支払金額 2,838,502円</p>	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED 支払金額 16,378,184円</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. 支払金額 1,642,381円</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2018年6月28日現在	第10期中間計算期間末 2018年12月28日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>

株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

	第9期 自 2017年 6月29日 至 2018年 6月28日	第10期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
期首元本額	12,682,529,469円	期首元本額 6,062,458,643円
期中追加設定元本額	3,183,317,174円	期中追加設定元本額 488,872,601円
期中一部解約元本額	9,803,388,000円	期中一部解約元本額 1,442,830,921円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第9期 (2018年 6月28日現在)	第10期中間計算期間末 (2018年12月28日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	68,068,282	56,472,792
コール・ローン	366,281,904	117,945,682
株式	7,001,113,276	4,661,982,742
未収配当金	31,904,501	5,079,261
流動資産合計	7,467,367,963	4,841,480,477
資産合計	7,467,367,963	4,841,480,477
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	261,636,295	-
未払解約金	12,726,437	8,726,938
未払受託者報酬	2,974,022	2,524,282
未払委託者報酬	60,755,004	51,567,533
未払利息	748	246
その他未払費用	127,395	108,120
流動負債合計	338,219,901	62,927,119
負債合計	338,219,901	62,927,119
純資産の部		
元本等		
元本	2,295,055,221	1,793,027,383
剰余金		

	第9期 (2018年 6月28日現在)	第10期中間計算期間末 (2018年12月28日現在)
中間剰余金又は中間欠損金()	4,834,092,841	2,985,525,975
(分配準備積立金)	52,410,130	36,142,344
元本等合計	7,129,148,062	4,778,553,358
純資産合計	7,129,148,062	4,778,553,358
負債純資産合計	7,467,367,963	4,841,480,477

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自 2017年 6月29日 至 2017年12月28日	第10期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
営業収益		
受取配当金	40,693,144	50,032,867
受取利息	59,881	191,603
有価証券売買等損益	989,669,367	824,942,397
為替差損益	100,385,296	63,242,873
その他収益	-	145,038
営業収益合計	1,130,807,688	711,330,016
営業費用		
支払利息	44,065	40,996
受託者報酬	2,109,465	2,524,282
委託者報酬	43,093,310	51,567,533
その他費用	1,810,658	1,617,376
営業費用合計	47,057,498	55,750,187
営業利益又は営業損失()	1,083,750,190	767,080,203
経常利益又は経常損失()	1,083,750,190	767,080,203
中間純利益又は中間純損失()	1,083,750,190	767,080,203
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	428,407,658	21,546,658
期首剰余金又は期首欠損金()	2,771,874,102	4,834,092,841
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,097,738,642	749,444,705
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,097,738,642	749,444,705
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,184,950,527	1,809,384,710
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,184,950,527	1,809,384,710
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	4,340,004,749	2,985,525,975

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
5. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年6月29日から2018年12月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2018年6月28日現在	第10期中間計算期間末 2018年12月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,295,055,221口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,793,027,383口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1063円 (10,000口当たり純資産額) (31,063円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6651円 (10,000口当たり純資産額) (26,651円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 自 2017年6月29日 至 2017年12月28日	第10期中間計算期間 自 2018年6月29日 至 2018年12月28日
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED 支払金額 10,035,156円</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. 支払金額 1,006,311円</p>	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED 支払金額 11,963,907円</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. 支払金額 1,199,723円</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2018年6月28日現在	第10期中間計算期間末 2018年12月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額

<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
---	---

（その他の注記）

1 元本の移動

	第9期 自 2017年 6月29日 至 2018年 6月28日	第10期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
期首元本額	1,649,838,748円	期首元本額 2,295,055,221円
期中追加設定元本額	2,849,296,491円	期中追加設定元本額 354,846,032円
期中一部解約元本額	2,204,080,018円	期中一部解約元本額 856,873,870円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第9期 (2018年 6月28日現在)	第10期中間計算期間末 (2018年12月28日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	4,651,239	10,928,416
コール・ローン	15,455,623	10,381,019
株式	666,819,419	561,890,612
未収配当金	301,362	177,048
流動資産合計	687,227,643	583,377,095
資産合計	687,227,643	583,377,095
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,798,588	-
未払受託者報酬	267,364	262,790
未払委託者報酬	5,461,658	5,368,534
未払利息	31	21
その他未払費用	11,398	11,199
流動負債合計	13,539,039	5,642,544
負債合計	13,539,039	5,642,544

	第9期 (2018年 6月28日現在)	第10期中間計算期間末 (2018年12月28日現在)
純資産の部		
元本等		
元本	519,905,902	522,546,163
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	153,782,702	55,188,388
(分配準備積立金)	29,288,458	25,557,876
元本等合計	673,688,604	577,734,551
純資産合計	673,688,604	577,734,551
負債純資産合計	687,227,643	583,377,095

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自 2017年 6月29日 至 2017年12月28日	第10期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
営業収益		
受取配当金	13,777,011	10,006,966
受取利息	28,998	20,359
有価証券売買等損益	116,229,443	102,173,831
為替差損益	28,424,926	2,885,043
その他収益	15,332	1
営業収益合計	158,475,710	95,031,548
営業費用		
支払利息	6,182	4,901
受託者報酬	366,507	262,790
委託者報酬	7,487,312	5,368,534
その他費用	551,720	418,357
営業費用合計	8,411,721	6,054,582
営業利益又は営業損失()	150,063,989	101,086,130
経常利益又は経常損失()	150,063,989	101,086,130
中間純利益又は中間純損失()	150,063,989	101,086,130
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	51,641,175	195,919
期首剰余金又は期首欠損金()	126,924,076	153,782,702
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,275,658	26,427,392
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,275,658	26,427,392
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,424,731	23,739,657
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,424,731	23,739,657
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	172,197,817	55,188,388

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
5. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年6月29日から2018年12月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2018年6月28日現在	第10期中間計算期間末 2018年12月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 519,905,902口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 522,546,163口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2958円 (10,000口当たり純資産額) (12,958円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1056円 (10,000口当たり純資産額) (11,056円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 自 2017年6月29日 至 2017年12月28日	第10期中間計算期間 自 2018年6月29日 至 2018年12月28日
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED 支払金額 1,736,927円</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. 支払金額 174,177円</p>	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED 支払金額 1,246,999円</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. 支払金額 125,047円</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2018年 6月28日現在	第10期中間計算期間末 2018年12月28日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第9期 自 2017年 6月29日 至 2018年 6月28日	第10期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
期首元本額 906,425,365円	期首元本額 519,905,902円
期中追加設定元本額 379,173,535円	期中追加設定元本額 82,909,805円
期中一部解約元本額 765,692,998円	期中一部解約元本額 80,269,544円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第9期 (2018年 6月28日現在)	第10期中間計算期間末 (2018年12月28日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	8,933,402	15,131,698
コール・ローン	75,777,799	101,585,185
株式	1,630,372,358	1,502,473,788
未収配当金	1,315,137	1,509,755
流動資産合計	1,716,398,696	1,620,700,426
資産合計	1,716,398,696	1,620,700,426
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	48,708,968	-
未払解約金	12,724,688	-

	第9期 (2018年 6月28日現在)	第10期中間計算期間末 (2018年12月28日現在)
未払受託者報酬	616,388	569,459
未払委託者報酬	12,591,827	11,633,214
未払利息	154	211
その他未払費用	26,356	24,340
流動負債合計	74,668,381	12,227,224
負債合計	74,668,381	12,227,224
純資産の部		
元本等		
元本	726,999,528	685,819,766
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	914,730,787	922,653,436
(分配準備積立金)	1,367,517	840,206
元本等合計	1,641,730,315	1,608,473,202
純資産合計	1,641,730,315	1,608,473,202
負債純資産合計	1,716,398,696	1,620,700,426

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自 2017年 6月29日 至 2017年12月28日	第10期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
営業収益		
受取配当金	10,583,860	10,979,970
受取利息	22,879	30,931
有価証券売買等損益	25,402,483	52,950,996
為替差損益	24,487,554	7,516,243
営業収益合計	60,496,776	71,478,140
営業費用		
支払利息	9,791	20,144
受託者報酬	561,484	569,459
委託者報酬	11,470,244	11,633,214
その他費用	472,925	2,033,531
営業費用合計	12,514,444	14,256,348
営業利益又は営業損失()	47,982,332	57,221,792
経常利益又は経常損失()	47,982,332	57,221,792
中間純利益又は中間純損失()	47,982,332	57,221,792
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	7,910,176	60,246,781
期首剰余金又は期首欠損金()	820,370,588	914,730,787
剰余金増加額又は欠損金減少額	551,074,916	412,591,139
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	551,074,916	412,591,139
剰余金減少額又は欠損金増加額	371,523,954	401,643,501
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	371,523,954	401,643,501
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,039,993,706	922,653,436

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式
-------------------	----

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
3. 費用・収益の計上基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
5. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年 6月29日から2018年12月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2018年 6月28日現在	第10期中間計算期間末 2018年12月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 726,999,528口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 685,819,766口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2582円 (10,000口当たり純資産額) (22,582円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3453円 (10,000口当たり純資産額) (23,453円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 自 2017年 6月29日 至 2017年12月28日	第10期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

<p>当ファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED</p> <p>支払金額 2,669,695円</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.</p> <p>支払金額 267,713円</p>	<p>当ファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED</p> <p>支払金額 2,703,860円</p> <p>NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.</p> <p>支払金額 271,139円</p>
--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2018年 6月28日現在	第10期中間計算期間末 2018年12月28日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第9期 自 2017年 6月29日 至 2018年 6月28日	第10期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
期首元本額 601,335,339円	期首元本額 726,999,528円
期中追加設定元本額 502,512,737円	期中追加設定元本額 275,349,554円
期中一部解約元本額 376,848,548円	期中一部解約元本額 316,529,316円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第9期 (2018年 6月28日現在)	第10期中間計算期間末 (2018年12月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	58,074	35,075
親投資信託受益証券	16,033,429	17,269,126
未収入金	-	72,000
流動資産合計	16,091,503	17,376,201
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,997	72,385
未払委託者報酬	25	29
流動負債合計	25,022	72,414
負債合計		
	25,022	72,414
純資産の部		
元本等		
元本	16,064,495	17,303,455
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,986	332
(分配準備積立金)	60,316	24,971
元本等合計	16,066,481	17,303,787
純資産合計		
	16,066,481	17,303,787
負債純資産合計		
	16,091,503	17,376,201

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自 2017年 6月29日 至 2017年12月28日	第10期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	2	1,303
営業収益合計	2	1,303
営業費用		
支払利息	37	57
委託者報酬	28	29
営業費用合計	65	86
営業利益又は営業損失()	67	1,389
経常利益又は経常損失()	67	1,389
中間純利益又は中間純損失()	67	1,389
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	350	899
期首剰余金又は期首欠損金()	2,739	1,986
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,239	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,239	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,702	1,164
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,702	1,164
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,559	332

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年6月29日から2018年12月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2018年6月28日現在	第10期中間計算期間末 2018年12月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 16,064,495口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 17,303,455口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0001円 (10,000口当たり純資産額) (10,001円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000円 (10,000口当たり純資産額) (10,000円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2018年6月28日現在	第10期中間計算期間末 2018年12月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第9期 自 2017年 6月29日 至 2018年 6月28日		第10期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日	
期首元本額	11,259,616円	期首元本額	16,064,495円
期中追加設定元本額	34,692,431円	期中追加設定元本額	15,009,956円
期中一部解約元本額	29,887,552円	期中一部解約元本額	13,770,996円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「野村世界業種別投資シリーズ（マネーブル・ファンド）」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2018年12月28日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,990,233,783
地方債証券	453,070,519
特殊債券	1,530,574,393
社債券	3,846,341,104
コマーシャル・ペーパー	1,999,996,237
未収利息	6,940,899
前払費用	7,733,355
流動資産合計	11,834,890,290
資産合計	
11,834,890,290	
負債の部	
流動負債	
未払金	342,397,000
未払解約金	53,306,142
未払利息	8,325
流動負債合計	395,711,467
負債合計	
395,711,467	
純資産の部	
元本等	
元本	11,208,303,230
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	230,875,593
元本等合計	11,439,178,823
純資産合計	
11,439,178,823	
負債純資産合計	
11,834,890,290	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0206円
(10,000口当たり純資産額)	(10,206円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コマーシャル・ペーパー （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年12月28日現在	
期首	2018年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	14,807,766,698円
同期中における追加設定元本額	448,888,938円
同期中における一部解約元本額	4,048,352,406円
期末元本額	11,208,303,230円
期末元本額の内訳*	
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	7,149,673円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	143,787,431円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	5,452,422円
野村ピクテ・ヘルスケア マネープール・ファンド	3,546,551円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,019,915円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,019,441円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	16,920,563円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	75,369,848円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	2,515,073円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	3,985,086円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	13,296,800円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円

2018年12月28日現在	
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアCB投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型	984,543円

2018年12月28日現在	
野村グローバルC B 投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B 投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円

2018年12月28日現在	
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	457,265円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	568,479円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	434,099円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	406,687円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	57,201円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,702円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	220,902円

2018年12月28日現在	
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円

2018年12月28日現在	
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,129,840,665円
野村日経225 ショート・ファンド(適格機関投資家専用)	120,493,731円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村日経225 ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

2019年1月31日現在

資産総額	7,500,344,419円
負債総額	56,506,132円
純資産総額（ - ）	7,443,838,287円
発行済口数	4,946,007,076口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5050円

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

2019年1月31日現在

資産総額	4,948,186,580円
負債総額	13,653,073円
純資産総額（ - ）	4,934,533,507円
発行済口数	1,758,373,452口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8063円

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

2019年1月31日現在

資産総額	832,863,474円
負債総額	10,972,389円
純資産総額（ - ）	821,891,085円
発行済口数	696,885,177口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1794円

野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）

2019年1月31日現在

資産総額	1,457,549,489円
負債総額	10,422,454円
純資産総額（ - ）	1,447,127,035円
発行済口数	597,092,242口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4236円

野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）

2019年1月31日現在

資産総額	15,537,152円
負債総額	8円
純資産総額（ - ）	15,537,144円
発行済口数	15,536,834口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0000円

（参考）野村マネー マザーファンド

2019年1月31日現在

資産総額	11,406,043,966円
負債総額	100,045,953円
純資産総額（ - ）	11,305,998,013円
発行済口数	11,078,242,394口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0206円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年12月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,025	25,706,885
単位型株式投資信託	136	678,128
追加型公社債投資信託	14	5,192,995
単位型公社債投資信託	405	1,744,955
合計	1,580	33,322,963

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26

未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					

株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107

不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	7,397	4,031
受取利息		0	4
金銭の信託運用益		684	-
その他		379	362
営業外収益計		8,461	4,398
営業外費用			
支払利息		17	2
金銭の信託運用損		-	312
時効後支払損引当金繰入額		16	13
為替差損		33	46
その他		9	31
営業外費用計		77	405
経常利益		34,397	35,141
特別利益			
投資有価証券等売却益		26	20
関係会社清算益		41	-
株式報酬受入益		59	75
特別利益計		126	95
特別損失			
投資有価証券等評価損		6	2
固定資産除却損	3	9	58
特別損失計		15	60
税引前当期純利益		34,507	35,176
法人税、住民税及び事業税		7,147	10,775
法人税等調整額		1,722	439
当期純利益		25,637	24,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 5,252百万円 支払利息 17</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 合計 9</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,026百万円 支払利息 2</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 ア 合計 58</p>
---	--

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-

未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合

は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年 3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,345	賞与引当金	1,434
退職給付引当金	913	退職給付引当金	910
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	417
未払事業税	110	未払事業税	409
関係会社株式評価減	247	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	212	ゴルフ会員権評価減	207
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	169
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払子会社役務提供費用	-	未払子会社役務提供費用	121
未払社会保険料	85	未払社会保険料	107
関係会社株式譲渡益	88	関係会社株式譲渡益	-
その他	274	その他	197
繰延税金資産小計	4,183	繰延税金資産小計	4,543
評価性引当額	739	評価性引当額	735
繰延税金資産合計	3,444	繰延税金資産合計	3,808
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18	その他有価証券評価差額金	5
前払年金費用	804	前払年金費用	728
繰延税金負債合計	822	繰延税金負債合計	733
繰延税金資産の純額	2,621	繰延税金資産の純額	3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%
タックスヘイブン税制	0.7%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,637百万円	損益計算書上の当期純利益 24,840百万円
普通株式に係る当期純利益 25,637百万円	普通株式に係る当期純利益 24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582
関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	2	4,704
未払費用		11,109

未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日 金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197
調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	2	6,812
営業外費用	3	183
経常利益		22,810
特別利益	4	38
特別損失	5	153

税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179	8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産		80百万円	
無形固定資産		1,318百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		6,538百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息		1百万円	
金銭信託運用損		121百万円	
時効後支払損引当金繰入		38百万円	
為替差損		17百万円	
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益		0百万円	
株式報酬受入益		37百万円	
5 特別損失の内訳			
固定資産除却損		153百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日			
1 発行済株式に関する事項						
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	

2 配当に関する事項

配当金支払額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,826百万円
(2) 1株当たり配当額	4,820円
(3) 基準日	2018年3月31日
(4) 効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
1 株当たり純資産額	15,142円86銭
1 株当たり中間純利益	3,231円95銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,646百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,646百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年12月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2018年12月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメン トU.K. リミテッド)	4,744,391	英国の1986年金融サービス業法に基づき英国金融サービス庁に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. (ノムラ・アセット・マネジメン トU.S.A. インク)	US\$37,934,529	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 2018年12月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2019年2月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）の2018年6月29日から2018年12月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）の2018年12月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年6月29日から2018年12月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年2月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）の2018年6月29日から2018年12月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）の2018年12月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年6月29日から2018年12月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年2月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）の2018年6月29日から2018年12月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）の2018年12月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年6月29日から2018年12月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年2月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界業種別投資シリーズ(世界ヘルスケア株投資)の2018年6月29日から2018年12月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）の2018年12月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年6月29日から2018年12月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年2月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）の2018年6月29日から2018年12月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）の2018年12月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年6月29日から2018年12月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。